

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第46期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス （旧会社名 日神不動産株式会社）
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited （旧英訳名 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.） （注）2019年6月26日開催の第45回定時株主総会の決議により、 2020年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス 横浜営業所 （横浜市中区弁天通2丁目26番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	72,576,673	87,671,934	81,502,062	79,608,227	82,116,184
経常利益 (千円)	4,936,105	6,820,086	6,530,914	5,967,906	4,745,912
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,865,810	5,813,114	4,738,182	4,186,057	3,949,046
包括利益 (千円)	3,826,550	5,840,537	4,757,685	4,394,419	4,048,629
純資産額 (千円)	42,810,238	48,221,538	51,736,354	55,380,189	58,756,743
総資産額 (千円)	92,049,071	92,953,409	99,969,192	103,708,415	108,503,190
1株当たり純資産額 (円)	900.89	1,014.78	1,100.74	1,177.99	1,249.89
1株当たり当期純利益 (円)	82.41	123.93	101.01	89.24	84.19
自己資本比率 (%)	45.9	51.2	51.6	53.3	54.0
自己資本利益率 (%)	9.5	12.9	9.5	7.8	6.9
株価収益率 (倍)	4.55	4.61	7.58	5.19	4.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,609,669	11,014,495	4,092,922	6,320,119	545,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,261,214	2,785,795	1,791,991	2,814,318	4,808,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,424,257	4,103,050	2,508,809	1,440,077	174,251
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,199,703	21,325,107	26,131,079	28,198,631	33,378,693
従業員数 (人)	643	659	680	669	678
[外、平均臨時雇用者数]	[405]	[361]	[338]	[395]	[340]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	27,146,351	36,749,015	29,227,644	26,431,681	18,982,770
経常利益 (千円)	1,841,461	2,247,851	1,473,785	1,791,840	927,354
当期純利益 (千円)	1,897,340	2,834,403	1,359,764	1,325,182	1,162,255
資本金 (千円)	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数 (株)	46,951,260	46,951,260	46,951,260	46,951,260	46,951,260
純資産額 (千円)	28,302,362	30,688,616	31,343,624	31,968,105	32,375,206
総資産額 (千円)	54,699,648	51,883,976	52,429,067	51,367,741	39,975,802
1株当たり純資産額 (円)	603.38	654.25	668.22	681.53	690.21
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	16.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	40.44	60.42	28.98	28.25	24.77
自己資本比率 (%)	51.7	59.1	59.8	62.2	81.0
自己資本利益率 (%)	6.9	9.6	4.4	4.2	3.6
株価収益率 (倍)	9.27	9.45	26.42	16.39	15.95
配当性向 (%)	24.7	24.8	55.2	56.6	72.7
従業員数 (人)	226	220	234	216	8
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[9]	[11]	[8]	[-]
株主総利回り (%)	83.7	129.6	175.4	113.0	102.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	482	625	1,005	853	567
最低株価 (円)	335	328	524	407	326

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当4円が含まれております。

4 第46期の1株当たり配当額18円には、記念配当2円が含まれております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1975年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
1975年6月	宅地建物取引業の免許を取得
1979年10月	自社開発マンション第1号発売開始
1980年10月	社団法人 住宅産業開発協会（現 一般社団法人 全国住宅産業協会）加盟
1983年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
1985年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
1987年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社（1990年4月、日神建設株式会社に商号変更）を設立
1987年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
1988年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC.（現 日神コーポレーション USA, INC.）を設立
1989年3月	マンションブランド名を「日神パレスステージ」に変更
1989年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP.（現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.）を設立
1989年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立（出資比率33.0%）
1990年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
1995年4月	社団法人 日本高層住宅協会（現 一般社団法人 不動産協会）加盟
1998年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区（現 本社所在地）に移転
1998年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化（出資比率71.2%）
2000年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
2003年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2003年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
2005年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
2005年7月	株式会社平川カントリークラブ（千葉県緑区）を子会社化
2006年1月	資本金を101億円に増資
2007年4月	ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.を設立
2010年4月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
2010年6月	多田建設株式会社（東京都江東区）を子会社化
2010年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併
2013年1月	横浜市中区に日神横浜ビルが完成
2013年10月	首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目的として、日神不動産投資顧問株式会社を設立
2015年8月	日神ファイナンス株式会社を100%子会社化
2015年9月	日神不動産投資顧問株式会社の第三者割当増資により、出資比率を60%とする
2016年4月	経営の効率化及び事業拡大による企業価値向上を目的として、日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社を合併し、日神管財株式会社に商号変更
2017年12月	東京圏の住宅を中心に投資を行う非上場オープンエンド型の私募リート、日神プライベートレジリート投資法人が設立され、日神不動産投資顧問株式会社が資産運用を受託
2018年8月	持株会社体制移行のため、日神不動産株式会社の分割承継会社として日神不動産販売株式会社を設立
2019年4月	株式会社リコルド（東京都新宿区）を子会社化（出資比率70.1%）
2019年10月	日神アセットマネジメント株式会社を日神住宅流通株式会社に商号変更し、中古住宅の買取再販事業を専業で行う
2020年1月	会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社日神グループホールディングスへ変更 連結子会社である日神不動産販売株式会社を日神不動産株式会社に商号変更し、当社の分譲マンションの企画・販売事業を継承
2020年2月	多田建設株式会社本社ビル完成に伴い本社を東京都江東区亀戸（現 本社所在地）に移転

（注） 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社日神グループホールディングス（当社）と子会社13社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。

株式会社平川カントリークラブにつきましては、当社保有株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外し、「ゴルフ場事業」セグメントを廃止しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 [注記事項]（セグメント情報等）[セグメント情報] 1 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

また、当社は、2020年1月1日付で持株会社体制に移行し、同日付で商号を株式会社日神グループホールディングスに変更いたしました。

各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

連結子会社である日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。日神不動産投資顧問株式会社は、不動産ファンドの組成・運用及び投資法人の資産運用を行っております。日神住宅流通株式会社は中古マンションの買取・再販事業を、株式会社リコルドは戸建住宅の開発・販売を行っております。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建築に加え、土木工事も行っております。連結子会社株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っております。

(3) 不動産管理事業

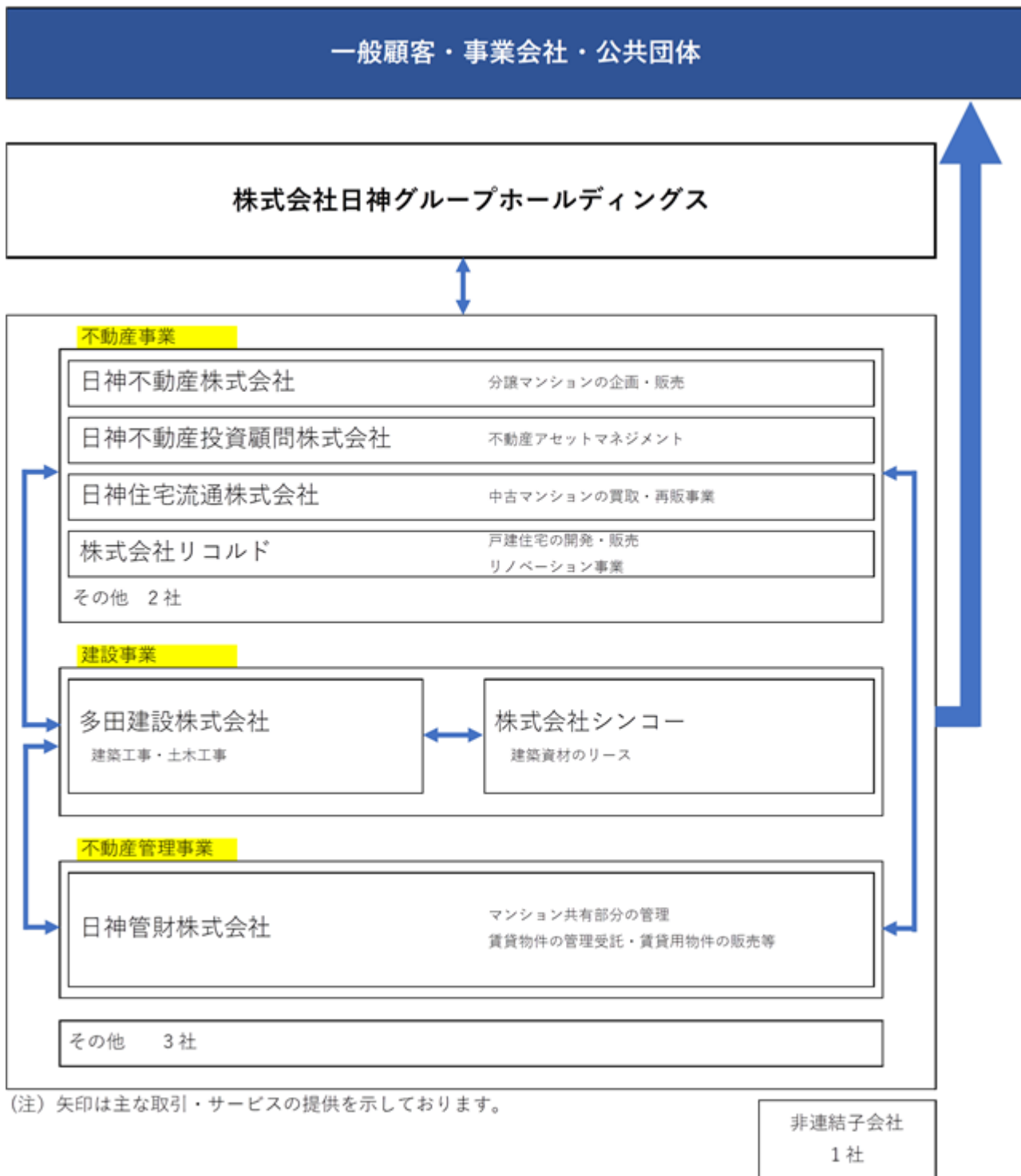
日神管財株式会社は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

(4) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場1社と、小口の保証業務及び少額の新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
日神不動産㈱	東京都新宿区	百万円 480.0	不動産事業	100.0	2	-	委託販売	事務所賃 貸	債務保証 長期貸付
多田建設㈱	東京都江東区	300.0	建設事業	100.0	4	-	工事受注	事務所賃 貸	経営指導 念書
日神管財㈱	東京都新宿区	110.0	不動産管理事業	100.0	2	-	委託管理	事務所賃 貸	-
日神不動産投資顧問㈱	東京都新宿区	150.0	不動産事業	60.0	2	2	売買仲介	事務所賃 貸	-
日神住宅流通㈱	東京都新宿区	15.0	不動産事業	100.0	3	1	売買仲介	事務所賃 貸	債務保証
日神ファイナンス㈱	東京都新宿区	121.3	その他	100.0	1	1	-	事務所賃 貸	債務保証 長期貸付
㈱リコルド	東京都新宿区	20.0	不動産事業	70.1	-	-	-	-	債務保証
㈱シンコー	千葉県印西市	90.0	建設事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
合同会社鳩ヶ谷開発プロ ジェクトを営業者とする 匿名組合	東京都千代田区	50.0	不動産事業	100.0	-	-	-	-	-
投資事業有限責任組合エ ヌエスプライベートレジ リート	東京都港区	1,756.5	不動産事業	99.8	-	-	-	-	-
日神エージェンシー㈱	東京都新宿区	10.0	その他	100.0	2	-	-	-	-
ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.	米国フロリダ州 オーランド	US \$ 100	その他	100.0	-	-	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設㈱は、特定子会社です。

3 日神ファイナンス㈱の有する債務保証に対して、期末日現在で92,713千円の連帯保証を行っております。

4 多田建設㈱の金融機関からの借入金1,070,000千円に対して、経営指導念書を差し入れております。

5 以下の連結子会社の金融機関からの借入に対し、期末日現在で連帯保証を行っております。

日神不動産㈱ 10,910,570千円

㈱リコルド 279,519

日神住宅流通㈱ 301,210

6 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

7 多田建設㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 47,563,112千円

経常利益 2,904,405

当期純利益 1,984,669

純資産額 18,959,395

総資産額 34,692,655

8 日神管財㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 13,386,810千円

経常利益 1,309,092

当期純利益 908,769

純資産額 7,692,493

総資産額 20,226,282

9 「議決権の所有割合」欄の()内書は間接所有分です。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
エヌディファクター株式会社1社であり、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報] において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	229 (19)
建設事業	278 (35)
不動産管理事業	159 (286)
その他	4 (-)
全社(共通)	8 (-)
合計	678 (340)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 (-)	37.3	9.5	3,985,080

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	8 (-)
合計	8 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 当社従業員は日神不動産(株)からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
5 従業員数が前事業年度末に比べ208名減少したのは、2020年1月1日付で持株会社体制に移行したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、信用を重んじ、有為の人材育成に努め、事業活動を通じて豊かな生活環境を創造し、社会に貢献することを共通理念とし、「総合不動産・建設業」としてのグループの発展を目標としております。

「マンション分譲事業（不動産事業）」「建設事業」「不動産管理事業」「不動産証券化事業（不動産事業）」を4本柱とし、各事業の連携を図ると同時に、各事業が独自に成長戦略を描き、事業を強化・拡大することにより、企業価値の向上を図ります。

(2) 経営環境

不動産業界においては、建築コストの高騰等により住宅需要は郊外を中心に弱含みが続くものと思われれます。

首都圏（1都3県）においては、人口流入が続いているものの、少子高齢化の進行に伴い、マンションの新規分譲事業は安定的に拡大を図ることが困難になると予想されます。

建設業界においては、受注高は高い水準を維持しておりますが、人材確保が困難なことや、これに伴い人件費が上昇していること及び建築資材費が上昇傾向にあることなど、今後厳しくなることが見込まれます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されることとあり、リモートワーク等働き方の見直しが急速に進んでおります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

マンション分譲事業（不動産事業）

日神不動産株式会社が行うマンション分譲事業を中心としております。用地価格及び建築コストの高止まりによる分譲価格の高騰を解決すべく、各社の経営資源を集め、マンション用地の仕入れ、企画から建設、販売、物件完成後のマンション管理、更には売却時の仲介や賃貸の募集、リノベーションなど一貫した体制を強化し、顧客サービスの向上とグループ経営の効率化を図ります。

建設事業

多田建設株式会社は、マンション建設に強みを持つ建設会社であります。

同一グループ内に不動産デベロッパーと建設会社がある希少性を生かし、当社グループが開発する分譲マンションの品質向上と顧客ニーズの素早い取り込みを図るとともに、グループ外部のマンション工事等を積極的に受注することによりグループの安定化と拡大を図ります。

不動産管理事業

分譲マンション・賃貸マンションを問わず、長期にわたり不動産を管理又は管理受託することに加え、リフォーム業や仲介業などを手掛けております。また、近年行っている老人ホームの開発事業等のように幅広い需要に対応した継続的な事業の発展を図ります。

不動産証券化事業（不動産事業）

当社が40年以上にわたり首都圏に特化して蓄積した、マンション分譲事業のノウハウを生かし、賃貸マンションの流動性が高い不動産証券化市場への積極的な事業展開を行っております。2013年に事業の中心となる日神不動産投資顧問株式会社を設立し、2018年3月には私募リート（日神プライベートレジリート投資法人）の運用を開始しました。今後も新規物件の組入を中心に、日神不動産株式会社が用地仕入・物件開発を行い、多田建設株式会社にて建設を行うことによりグループの継続的な売上に貢献することを目指しております。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るっておりますが、我が国においては収束の兆しがみられるため、今後の業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。しかしながら、第2波、第3波の可能性も否定できないため、リモートワーク等働き方の見直しを検討しております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。また、配当性向は15%以上を目安としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当16円に記念配当2円を含めた18円とさせていただきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マンション分譲事業

マンション分譲事業においては、用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

このため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっておりま

市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡しまでに1年半程度を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引渡しまでには1年半程度を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

(2) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設事業について

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を越えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産証券化事業について

不動産証券化事業においては、国内の景気後退により、当社が開発した賃貸マンションの賃借人の募集が難しくなった場合、当該物件以降の物件開発に影響を及ぼし、結果として継続的なSPCの組成が困難となる可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、マンション分譲事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、不動産証券化事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

(6) 新型コロナウイルスの感染症によるリスク

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与えた影響は軽微でありました。

しかしながら、緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループにおいても、分散出勤や時差出勤、テレワーク等による対策を実施したため、事業活動も制約されました。

今後、第2波・第3波が起これ、長期化するようなことがあれば、次のようなリスクが見込まれます。

マンション分譲事業

一部販売活動の自粛により、翌期に引渡予定の物件の契約の進捗に遅れが出ております。また、金融機関による住宅ローン審査や融資の実行についても時間がかかる状況が見られました。今後、景気の悪化等により需要が減退した場合には、大幅な減収となる可能性があります。

建設事業

自粛に伴う一部工事現場の閉所を行いました。業績に与える影響は軽微であります。

また、受注につきましてもホテルやオフィスビル等の受注は従来から少数であり、大半を占める民間マンション受注に影響はありません。しかしながら、今後分譲マンションの需要が減退傾向となった場合には受注競争が激化し減収が予想されます。

不動産管理事業

賃貸管理事業におきましては、今年3月より入居者から家賃の減額申し込みが発生しているため事務作業が増加しております。また、マンション管理事業につきましては、在宅時間が増加したことから騒音によるクレームにつながっております。しかしながら、不動産管理事業の業績に大きな影響は想定しておりません。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）におけるわが国経済は、第4四半期の後半に起こった「新型コロナウイルス感染症」が中国から北米、ヨーロッパへと世界規模で拡大したことによるインバウンド需要の減少や外出自粛による消費の減少が影響し、緩やかな拡大基調から急激な減速へと転じました。

不動産業界では、首都圏の分譲マンションの供給戸数において、2019年度は28,563戸となり、1992年以來の3万戸割れとなりました（不動産調査機関調べ）。

一方で建設業界においては、2019年の全国の受注高は、85兆6,297億円（前年比2.2%増）となり高水準を維持しました（国土交通省 建設工事受注動態統計調査報告）。

このような状況の中で、当社は2020年1月1日付で持株会社体制に移行いたしました。各事業会社の権限を強化し責任を明確化した上で、グループとしての求心力を高め、さらなる発展を目指してまいります。

また、当連結会計年度は、当社グループが2016年6月にスタートさせた中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～の最終年度にあたりましたが、計画当初の数値目標は未達となりました。原因と分析を踏まえて次に策定する中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の見通しが困難であることから、本年中の発表を目指して検討しております。

当連結会計年度の売上高は82,116百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

前連結会計年度と比較して売上高は増加したものの、売上総利益は12,198百万円（前年同期比8.1%減）となり、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,058百万円（前年同期比19.0%減）、4,745百万円（前年同期比20.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,949百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. 不動産事業

売上高は、分譲マンションの販売戸数が前期を上回りましたが、単価の低い単身者・ディンクス向けの物件の割合が増加したため、23,736百万円（前年同期比15.7%減）となりました。また、セグメント利益は、販売費及び一般管理費の減少率が売上高の減少率を下回ったため、1,064百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

（不動産事業セグメントにおける営業状況）

ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)				2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	61	138	51	321	71	224	56	252

イ. 完成在庫の推移

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレステージ(戸)	266	166	66	89	65	70	59	147
デュオステージ(戸)	54	49	23	32	41	130	89	53
その他	8	6	14	4	1	2		
合計	328	221	103	125	107	202	148	200

ウ．未完成在庫（事業支出金）

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	12,446	10,600	14,977	13,981	15,210	10,058	13,201	11,962

- (注) 1 事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。
 2 2020年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約43,000百万円です。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．建設事業

多田建設株式会社の建設受注は前期に引き続き堅調に推移し、売上高は47,707百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、建設コスト、労務費の増加によりセグメント利益は3,023百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

c．不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。賃貸物件の販売が増加したため、売上高は13,386百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は1,386百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

d．その他

当社が所有していた株式会社平川カントリークラブの株式の全てを譲渡したことに伴い、第1四半期末日をみなし譲渡日として同社を連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間より「ゴルフ場事業セグメント」を廃止しております。そのため、同セグメントの第1四半期連結会計期間までの数値を「その他」に含めております。

米国のゴルフ場はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。なお、フォレスト オークス カントリークラブ, INC. は、第2四半期連結会計期間において清算終了しているため、米国ゴルフ場はハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC. 1社のみとなっております。

日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。売上高は341百万円（前年同期比55.0%減）、セグメント損失は70百万円（前年同期196百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて5,180百万円増加して33,378百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は545百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,904百万円、仕入債務の増加額3,319百万円、たな卸資産の増加額3,935百万円、売上債権の増加額1,106百万円、法人税等の支払額2,156百万円、関係会社株式売却益549百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は4,808百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入45,343百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入943百万円、定期預金の預入による支出40,239百万円、投資有価証券の取得による支出849百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出711百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は174百万円となりました。これは主に借入による収入26,528百万円、借入金の返済による支出25,637百万円及び配当金の支払額750百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注状況

ア. 不動産事業の受注状況（契約状況）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
不動産事業 (マンション分譲事業)	508	19,687,154	42	1,504,061	676	21,013,669	115	3,460,171

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 建設事業の受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	期末受注残高(千円)	期末受注残高(千円)
建設事業		
(土木工事)	664,695	425,240
(建築工事)	41,375,328	35,899,722
合計	42,040,023	36,324,962

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前連結会計年度5,705,700千円、当連結会計年度3,695,050千円あります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
不動産事業	28,039,173	2.4	23,608,899	15.8
建設事業	38,313,986	2.3	44,963,242	17.4
不動産管理事業	12,524,429	2.7	13,314,766	6.3
その他	730,637	3.1	229,276	68.6
合計	79,608,227	2.3	82,116,184	3.2

(注) 1 「その他」セグメントは、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため不動産事業の営業収入の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
不動産販売事業	25,635,286		22,184,097	
不動産賃貸事業	332,576		463,166	
その他附帯事業	463,818		70,265	
合計	26,431,681		22,717,530	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

ア. 不動産販売の内訳

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
マンション	22,578,991		19,057,559	
不動産証券化事業	2,879,400		3,039,500	
その他	176,894		87,038	
合計	25,635,286		22,184,097	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ．地域別販売状況（マンション）

地域名	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	422	16,684,988	73.9	491	15,636,800	82.1
神奈川県	126	5,096,310	22.6	93	2,780,429	14.6
埼玉県	23	797,693	3.5	19	640,330	3.4
合計	571	22,578,991	100.0	603	19,057,559	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定うち、特に重要と考えるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。また、翌連結会計年度においても、第2四半期にかけて緩やかに収束していくと想定しており、重要な会計上の見積りの変更は見込んでおりません。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについて、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれが高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上しております。そのため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

(販売用不動産及び不動産事業支出金の評価)

当社グループは、販売用不動産及び不動産事業支出金について、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を評価損として計上します。そのため、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、2020年1月1日付で持株会社体制に移行いたしました。各事業会社の権限を強化し責任を明確化した上で、グループとしての求心力を高め、また、総合不動産・建設業としてグループの更なる発展を目指し、以下のような施策に取り組んでおります。

(マンション分譲事業)

土地の価格・建設費上昇の懸念要因は残りますが、単身世帯の増加に合わせ、コンパクトタイプのデュオステージシリーズを強化し、また、ファミリータイプについても、特色のある物件の企画・販売により、供給戸数の増加を図ります。

(建設事業)

旺盛な建設需要は、2021年の東京オリンピックに向けて続いていくものと予想されます。

当社グループにおきましても、中国・九州の地方都市の受注増加により、売上高は順調に増える見込みであります。

(不動産管理事業)

日神不動産株式会社の新規分譲による管理物件の増加の他、M&Aにより、不動産周辺業務への進出を図ります。

(不動産証券化事業)

マンション分譲事業同様、地価上昇により用地の取得が難しくなっておりますが、日神不動産株式会社の住宅開発のノウハウや、マンション建設に強みを持つ多田建設株式会社の技術など、グループ会社の経営資源を生かし、優良な賃貸住宅の供給を進めてまいります。

経営成績の分析

a. 売上高

連結売上高は、建設事業セグメント及び不動産管理事業セグメントにおいて売上高が増加したことから、82,116百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

b. 売上総利益

売上高は増加したものの、不動産事業セグメント及び建設事業セグメントにおける利益率の低下により、売上総利益は12,198百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

c. 営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,058百万円(前年同期比19.0%減)、4,745百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,949百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

財政状態の分析

a. 総資産

前連結会計年度末より4,794百万円増加し、108,503百万円(前年度末比4.6%増)となりました。

この主な原因は、販売用不動産の増加9,493百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加974百万円、建物及び建築物の増加967百万円、不動産事業支出金の減少5,811百万円、土地の減少371百万円であります。

b. 負債

前連結会計年度末より1,418百万円増加し、49,746百万円(前年度末比2.9%増)となりました。

この主な原因は、長期借入金の増加3,970百万円、電子記録債務の増加2,481百万円、短期借入金の減少2,927百万円、社債の減少918百万円、未払法人税等の減少1,008百万円であります。

c. 純資産

前連結会計年度末より3,376百万円増加し、58,756百万円(前年度末比6.1%増)となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加3,949百万円、為替換算調整額の取崩しによる増加300百万円、剰余金の配当による減少750百万円によるものであります。

流動性及び資金の源泉

a. キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

b. 財務政策

当社グループの中心となる、マンション分譲事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

建設事業セグメントにおいて、多田建設株式会社の本社ビルを取得しており、2,233,694千円を投資しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	89,986	2,012		236,208 (206.34)	153,536	6,325	488,070	8 ()
		賃貸	598,270	153		1,601,143 (802.54)			2,199,567	
横浜 (横浜市中区)		自用	8,609			4,579 (4.34)			13,189	()
		賃貸	346,669	1,699		189,315 (179.53)	1,883		539,568	
賃貸資産		賃貸	2,339,499			1,351,987 (3,732.25)			3,691,486	

(注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。

2 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

3 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	1,064,144	16,360		1,281,064 (1,221.92)		140,069		2,501,639	262 (33)
多田建設㈱ (東京都大田区)	建設事業	自用	121,492			332,565 (413.48)				454,057	
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	40,785			199,787 (10,811.44)				240,573	16 (2)
日神管財㈱ (東京都新宿区)	不動産管理 事業	自用	26,110	67		15,855 (119.46)		56,144	65,235	163,413	159 (286)
日神管財㈱ (東京都新宿区)	不動産管理 事業	賃貸	268,202	115		637,349 (1,532.02)				905,667	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ハンターズ ク リーク ゴルフ コース, INC. (米 国フロリダ州)	その他	ゴルフ場及 び附帯設備 (賃貸)	64,571		202,016 (776.979)	54,074			320,663	()

(注) ゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
合計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
合計	46,951,260	46,951,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年12月1日(注)	23,475,630	46,951,260	-	10,111,411	-	426,578

(注) 2013年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	130	108	31	14,120	14,436	-
所有株式数(単元)	-	83,964	4,597	178,952	120,074	174	81,302	469,063	44,960
所有株式数の割合(%)	-	17.90	0.98	38.15	25.60	0.04	17.33	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が455単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株、自己株式が72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都新宿区新宿5丁目8-1	16,505,000	35.19
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,850,000	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,575,300	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,493,000	5.31
神山 和郎	東京都世田谷区	1,407,180	3.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 P.O.BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,226,700	2.62
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,001,800	2.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	975,500	2.08
日神グループホールディングス社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	831,834	1.77
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	664,040	1.42
合計	-	30,530,354	65.09

2020年2月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント（ホンコン）リミテッドが2020年2月10日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	4,098,000	8.73
シュロージャー・インベストメント・マネジメント（ホンコン）リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パシフィック・プレイス 33F	164,500	0.35

2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2020年3月31日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	4,220,693	8.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,860,800	468,608	-
単元未満株式	普通株式 44,960	-	-
発行済株式総数	46,951,260	-	-
総株主の議決権	-	468,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社日神グループホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目8番1号	45,500	-	45,500	0.10
合計	-	45,500	-	45,500	0.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	140	65
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45,572	-	45,572	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。また、連結ベースでの配当性向は15%以上を目安としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、普通配当16円に記念配当2円を加え、1株当たり配当額を18円としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するための財務体質の強化及び事業の継続的発展のために有効活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	844,302	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企画・施工・管理までを行う総合不動産業として、「世の人々に喜びと満足のある豊かな住文化を提供し、社会に貢献すること」を使命としております。

この使命を達成するために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を十分に踏まえ、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築して企業価値の向上・事業収益の最大化を経営の方針としております。

当社グループは、この方針に基づき以下に掲げる点に重きを置いて取り組んでおります。

- 1) 経営の効率性、透明性及び健全性の確保
- 2) 適正かつ迅速な意思決定・業務執行
- 3) 適時適切な情報開示や株主・投資家の皆様との積極的な対話

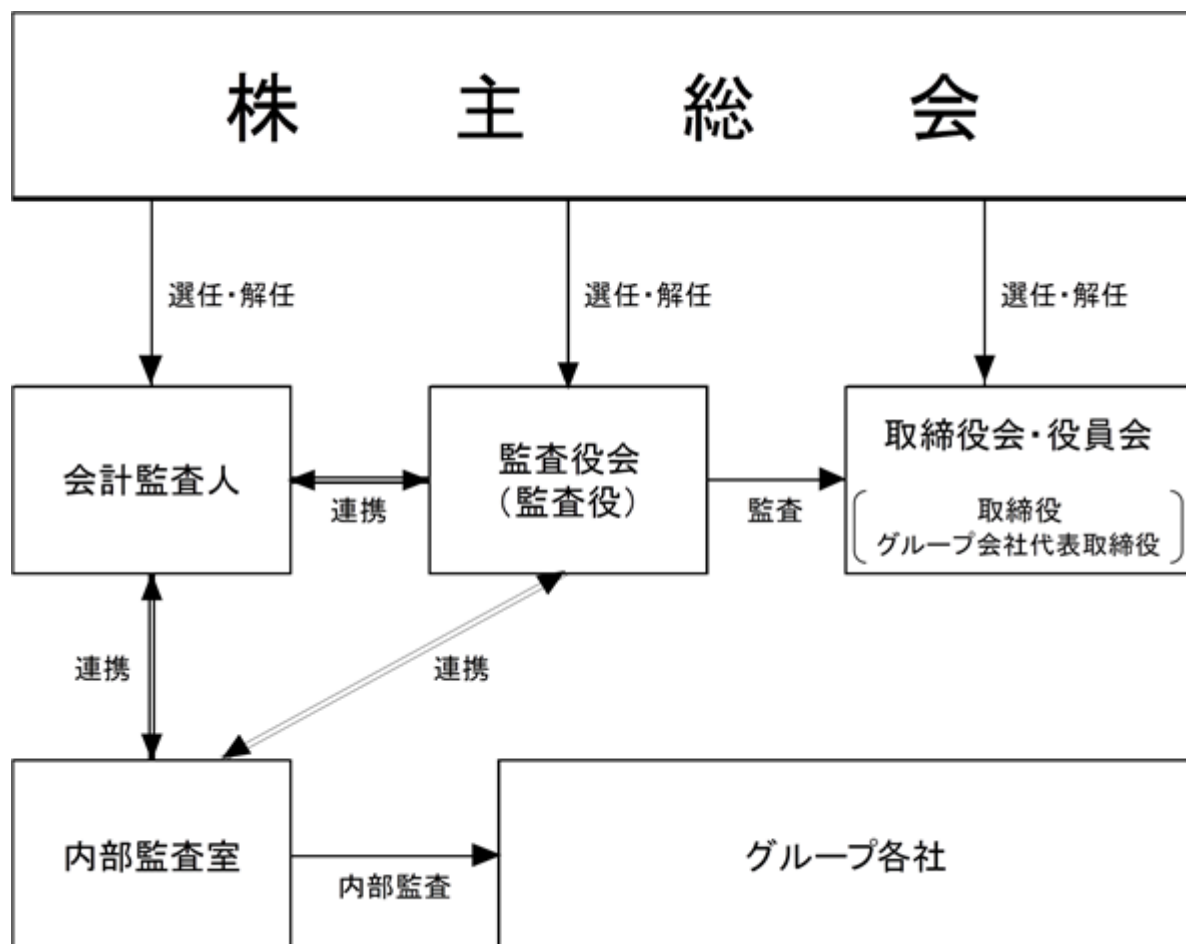
企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様への信頼に応えることとなるとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



取締役会

取締役会は、取締役9名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役会の構成員)

取締役会長	神山和郎
代表取締役社長	堤幸芳(議長)
代表取締役専務	神山隆志
代表取締役専務	黒岩英樹
取締役	坂入尚
取締役	佐藤俊也
取締役	森岡誉
社外取締役	青島由雄
社外取締役	田村仁人

監査役会

監査役会は、監査方針、監査計画の策定等の他、取締役会の監査や内部監査について意見交換を行っております。

なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役会の構成員)

常勤監査役	吉住清隆(議長)
監査役	藤岡重三郎
社外監査役	小島徹也
社外監査役	吉野裕介

役員会

当社の取締役、監査役に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業況報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行っております。

(連結子会社代表取締役)

日神ファイナンス(株)	代表取締役社長	西山郁夫
日神不動産投資顧問(株)	代表取締役社長	重政重明
日神住宅流通(株)	代表取締役社長	菅原伸一
(株)リコルド	代表取締役社長	芦崎快法

個人情報保護

2005年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、2004年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

従来 of 危機管理委員会に加え、2015年6月よりコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	神山 和郎	1946年1月8日生	1969年4月 大京観光(株)(現 株大京)入社 1975年3月 当社設立 代表取締役社長 1986年7月 エヌディファクター(株)設立 代表取締役(現任) 1987年8月 日神管理(株)(現 日神管財(株))設立 代表取締役社長 1988年8月 日医神和フロリダ, INC.(現 日神コーポレーション USA, INC.)設立 代表取締役社長(現任) 1989年7月 フォレスト オークス ホールディング, CORP.(現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)設立 代表取締役社長 1989年12月 日神ファイナンス(株)設立 代表取締役社長 2000年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 2004年5月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2005年7月 株平川カントリークラブ代表取締役会長兼社長 2008年3月 当社代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 2011年9月 多田建設(株)取締役 2011年11月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2013年5月 日神管理(株)(現 日神管財(株))取締役 2015年5月 株平川カントリークラブ代表取締役会長 2020年1月 当社代表取締役会長 2020年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,407
代表取締役社長	堤 幸芳	1958年7月3日生	1981年12月 新企画設計(株)入社 1986年1月 当社入社 1999年4月 当社開発事業部長 2000年11月 当社執行役員開発事業部長 2002年12月 当社取締役兼執行役員開発事業部長 2004年5月 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 2006年6月 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 2007年4月 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 2007年7月 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当 2009年5月 株平川カントリークラブ取締役 2010年7月 多田建設(株)取締役兼管財人 2011年9月 多田建設(株)取締役(現任) 2013年10月 日神不動産投資顧問(株)代表取締役 2014年6月 当社代表取締役専務開発事業・設計担当 2016年8月 日神アセットマネジメント(株)(現 日神住宅流通(株))代表取締役 2016年10月 日神不動産投資顧問(株)取締役 2017年4月 当社代表取締役副社長 2019年2月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 2020年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	141

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	神山 隆志	1973年3月22日生	1995年5月 当社入社 2005年7月 ㈱平川カントリークラブ取締役 2014年7月 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.ゼネラルマネージャー 2014年7月 ハンターズクリークゴルフコース, INC.ゼネラルマネージャー(現任) 2015年5月 ㈱平川カントリークラブ代表取締役社長 2015年6月 当社取締役 2016年6月 多田建設㈱取締役(現任) 2017年5月 日神管財㈱取締役(現任) 2019年4月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	14
代表取締役専務	黒岩 英樹	1962年10月5日生	1985年4月 当社入社 2005年10月 当社経理部長 2008年12月 当社執行役員経理部長 2010年7月 多田建設㈱取締役(現任) 2013年5月 ㈱平川カントリークラブ監査役 2013年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役 2014年6月 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 2014年6月 当社取締役兼執行役員財務・経理担当 2016年2月 当社取締役常務兼執行役員管理部門担当 2017年10月 当社取締役専務兼執行役員管理部門担当 2020年1月 当社取締役専務 2020年3月 日神不動産投資顧問㈱取締役(現任) 2020年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	40
取締役	坂入 尚	1967年4月5日生	1990年3月 当社入社 2010年10月 当社横浜支店第2営業部長 2013年6月 当社執行役員横浜支店第2営業部長 2014年5月 当社執行役員横浜支店第1営業部長 2014年10月 当社執行役員横浜支店長兼横浜支店第1営業部長 2015年6月 当社取締役兼執行役員横浜支店長 2018年8月 日神不動産販売㈱(現 日神不動産㈱)代表取締役社長(現任) 2020年1月 当社取締役(現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 俊也	1958年8月1日生	1977年4月 フワ建設㈱入社 1988年4月 当社入社 1990年10月 日神建設㈱出向 2002年7月 日神建設㈱設計部長 2004年5月 日神建設㈱取締役設計部長 2007年4月 当社設計部長 2011年6月 多田建設㈱代表取締役専務 2011年7月 当社執行役員 設計部長 2014年1月 日神管理㈱(現 日神管財㈱)専務取締役 2014年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 多田建設㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	93
取締役	森岡 誉	1964年10月23日生	1985年4月 ㈱多摩流通センター入社 1986年12月 当社入社 1999年4月 当社賃貸部部長 2005年6月 日神住宅流通㈱(現 日神管財㈱)代表取締役社長 2013年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役 2014年1月 日神管理㈱(現 日神管財㈱)監査役 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 日神管財㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	41
取締役	青島 由雄	1948年2月18日生	1970年4月 保松電産㈱入社 1994年9月 同、取締役営業部長 1996年4月 同、常務取締役 2000年4月 同、専務取締役 2006年4月 パナソニックコンシューマーマーケティング㈱ 参事 2015年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	7
取締役	田村 仁人	1946年8月3日生	1971年7月 建設省(現 国土交通省)入省 1997年7月 国土庁(現 国土交通省)長官官房審議官(大都市圏整備局担当) 1998年7月 (財)駐車場整備推進機構 常務理事 2002年6月 西日本建設業保証㈱ 常務取締役(代表取締役) 2006年7月 (社)日本住宅建設産業協会(現 (一社)全国住宅産業協会)専務理事 2016年6月 世紀東急工業㈱社外取締役(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	吉住 清隆	1958年7月10日生	1981年4月 ㈱デサント入社 1986年5月 当社入社 2006年4月 当社横浜支店総務部長 2007年5月 当社総務部部長(内部統制担当) 2010年7月 当社監査室長兼総務部部長(内部統制担当) 2012年9月 当社総務部長兼横浜支店総務部長兼監査室長兼内部統制担当 2014年5月 当社監査室長兼横浜支店総務部長 2015年6月 当社常勤監査役(現任) 2018年8月 日神不動産販売㈱(現 日神不動産㈱)監査役(現任)	(注)4	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	藤岡 重三郎	1949年1月7日生	1985年9月 当社入社 2000年11月 当社執行役員 2002年12月 当社取締役兼執行役員 経理部長兼広報部長 2004年5月 当社取締役兼執行役員常務 経理部長兼広報部長 2005年10月 当社取締役兼執行役員常務 経理・財務担当兼広報部長 2006年6月 当社取締役兼執行役員常務 経理・財務・広報担当 2007年7月 当社取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当 2010年8月 当社取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当 2014年6月 当社顧問 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役	小島 徹也	1964年8月30日生	1989年10月 井上斎藤監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 1995年12月 小島公認会計士事務所開設(現任) 2008年6月 当社監査役(現任) 2013年10月 日神不動産投資顧問(株)監査役(現任) 2016年8月 日神アセットマネジメント(株)(現 日神住宅流通(株))監査役(現任)	(注)4	-
監査役	吉野 裕介	1974年9月18日生	1999年4月 スターゼン(株)入社 2005年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2014年7月 (株)親和経営センター(現 税理士法人連合会計事務所)入社 2014年11月 税理士法人連合会計事務所 代表社員(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
					1,783

- (注) 1 取締役 青島由雄、田村仁人は社外取締役であります。
2 監査役 小島徹也、吉野裕介は社外監査役であります。
3 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役専務 神山隆志は、取締役会長 神山和郎の長男であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
神守 恭二	1950年1月30日生	1973年3月 (株)青学サービス(現アイビー・シー・エス)入社 2010年3月 同社 専務取締役就任	(注)	2,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

(社外取締役及び社外監査役との関係等)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役青島由雄氏は企業において経営陣の一員として豊富な経験と幅広い見識をお持ちであり、当社の経営全般に助言をいただいております。

同じく社外取締役の田村仁人氏は、建設省、国土庁等の要職を歴任され、不動産及び建設業に関する専門的な知見を有しておられることから、当社グループの経営全般について有益な助言をいただいております。

社外監査役の小島徹也氏は公認会計士であり、その専門的な経験、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただいております。

社外監査役の吉野裕介氏は公認会計士であり、その専門的な経験、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただいております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社の社外取締役及び社外監査役就任以前は当社と取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れが少ないことから、独立役員に指定しております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準について)

2012年6月1日付の取締役会において、社外役員の選任基準として、以下の要件に該当しない者とすることを決議いたしました。

- イ 当社及び当社の親会社又は子会社の役員又は従業員(以下、役員等という)又は過去に役員等であった者
- ロ 当社又は子会社の取引先の役員等(過去10年の間に所属していた者)
- ハ 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家
- ニ 当社の主要株主(法人も含む)
- ホ 前記イからニの近親者
- ヘ 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会及び役員会において当社の取締役及びグループ会社の代表取締役との意見交換を行い、独立した立場から取締役会に対する監督・監査を行っております。

また、監査役は、監査部門及び会計監査人と定期的な会合を行うことにより、連携して監督機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役4名中2名を社外監査役としております。小島徹也氏及び吉野裕介氏はいずれも公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することによりコンプライアンス室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
吉住 清隆	13回	13回
藤岡 重三郎	13回	13回
小島 徹也	13回	11回
吉野 裕介	9回	9回

(注) 吉野裕介氏の出席状況は、2019年6月26日の就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務および財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

また監査上の主要な検討事項について、会計監査人と対象項目の協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査を担当するコンプライアンス室(担当者2名)が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

コンプライアンス室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

日下靖規

佐藤元

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名その他5名であります。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定は、監査役会及び経理部門との連携を通じて当社グループの財務情報の信頼性が担保できることを基本方針としております。

有限責任監査法人トーマツは、高度な専門性と監査の品質の高さを有し、当社グループの事業に対する適切な監査が期待できるため、選任いたしました。

また、当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任するものとしたします。当該解任をした場合、監査役会が選

定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案して会計監査人の変更が妥当であると判断する場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人は、当社グループの幅広い業務分野について、独立性及び高い専門性をもった監査がなされていると認識しております。

また、監査役及び監査役会並びに内部統制部門との情報共有等、適正な業務執行のための連携をとっております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	-	39,000	-
連結子会社	-	5,200	-	8,560
合計	37,500	5,200	39,000	8,560

当連結会計年度において、当社の連結子会社である多田建設株式会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である収益認識会計基準導入に関する助言及び指導業務について、日神不動産投資顧問株式会社は、内部管理体制整備に対する助言について対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く。)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社グループの財務情報の信頼性の担保という基本方針のもと、現在の活動状況、来期の監査計画の適正性、監査人数及び時間の妥当性等を考慮して決定しております。

なお、本決定においては監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役個人の業績評価・貢献度に基づき、社外取締役の助言・意見を参考にして取締役会において決定した固定報酬のみで構成されております。監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

当社は、定款において取締役の員数を12名以内としており、その報酬の総額は、1990年12月25日開催の第16回定時株主総会において5億円以内と定められております。

また、定款において監査役の員数を5名以内としており、その報酬の総額は、1990年12月25日開催の第16回定時株主総会において5千万円以内と定められております。

当事業年度における取締役の個別の報酬額については、事前に代表取締役と社外取締役により協議を行い、その結果に基づき、取締役会において決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,005	124,935	-	14,070	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,270	11,160	-	110	2
社外役員	10,620	10,200	-	420	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下のとおり区分しております。

- a. 保有目的が純投資目的である投資株式
専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を得るもの。
- b. 保有目的が純投資目的以外である投資株式
業務提携、取引の維持強化等、当社の事業活動の持続的成長を主たる目的とするもの。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりです。

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株の議決権行使につきましては、発行会社の企業価値向上に資する提案であるかどうか、また、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査したうえで議案への賛否を判断することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	130,100
非上場株式以外の株式	5	109,346

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	21,800
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ	100,000	100,000	(保有目的) 取引先金融機関との深耕 (定量的な保有効果) (注)2	有
	31,500	42,700		
(株)ジャックス	22,000	22,000	(保有目的) 取引先金融機関との深耕 (定量的な保有効果) (注)2	無
	40,348	39,204		
(株)みずほフィナン シャルグループ	158,000	158,000	(保有目的) 取引先金融機関との深耕 (定量的な保有効果) (注)2	有
	19,528	27,065		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,200	6,200	(保有目的) 取引先金融機関との深耕 (定量的な保有効果) (注)2	有
	16,262	24,031		
(株)りそなホールディ ングス	5,250	5,250	(保有目的) 取引先金融機関との深耕 (定量的な保有効果) (注)2	無
	1,707	2,518		

(注) 1 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であります。上記上場銘柄のみ記載しております。

- 2 当社は特定投資株式について、個々の銘柄ごとに業務提携、取引の維持強化等、事業活動上の必要性、発行会社の株価動向を勘案して保有の合理性を検討しており、当事業年度末の時点において、いずれの銘柄についても、保有の合理性があると判断しております。なお、定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- () 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

多田建設株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である多田建設株式会社については以下のとおりです。

- (i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株の議決権行使につきましては、発行会社の企業価値向上に資する提案であるかどうか、また、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査したうえで議案への賛否を判断することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	21,144
非上場株式以外の株式	2	234,638

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	173	取引関係の維持強化のため
非上場株式以外の株式	1	105,711	取引関係の維持強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	82,000	56,000	(保有目的) 継続的な取引関係維持・ 発展のため (定量的な保有効果) (注)2	有
	216,070	256,816		
(株)アーバネット コーポレーション	81,800	81,800	(保有目的) 継続的な取引関係維持・ 発展のため (定量的な保有効果) (注)2	無
	18,568	27,730		

(注)1 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であります、上記上場銘柄のみ記載しております。

2 当社は特定投資株式について、個々の銘柄ごとに業務提携、取引の維持強化等、事業活動上の必要性、発行会社の株価動向を勘案して保有の合理性を検討しており、当事業年度末の時点において、いずれの銘柄についても、保有の合理性があると判断しております。なお、定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,381,631	46,460,863
受取手形・完成工事未収入金等	4 10,753,091	4 11,727,671
電子記録債権	7,000	113,000
販売用不動産	2, 3 5,864,881	2, 3 15,358,239
不動産事業支出金	3 22,229,648	3 16,417,738
未成工事支出金	73,405	42,360
商品	11,442	4,451
短期貸付金	170,990	67,180
未収入金	543,464	652,961
その他	835,259	1,565,641
貸倒引当金	70,015	107,655
流動資産合計	86,800,798	92,302,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,930,578	7,054,458
減価償却累計額	2,962,821	2,119,497
建物及び構築物(純額)	2, 3 3,967,757	2, 3 4,934,960
土地	2, 3 6,316,060	2, 3 5,944,637
コース勘定	458,736	53,664
リース資産	537,925	510,391
減価償却累計額	211,576	179,799
リース資産(純額)	326,349	330,591
その他	1,103,912	419,465
減価償却累計額	547,253	321,240
その他(純額)	556,658	98,224
有形固定資産合計	11,625,562	11,362,078
無形固定資産		
リース資産	81,340	78,051
その他	28,761	35,105
無形固定資産合計	110,102	113,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,573,885	1 3,329,261
長期貸付金	900,714	623,019
繰延税金資産	510,674	608,884
その他	3 999,151	3 663,709
貸倒引当金	812,475	499,372
投資その他の資産合計	5,171,952	4,725,502
固定資産合計	16,907,616	16,200,738
資産合計	103,708,415	108,503,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 10,040,342	10,877,916
電子記録債務	1,058,350	6 3,539,580
短期借入金	3 13,686,490	3 10,759,144
1年内償還予定の社債	3 128,000	3 88,000
リース債務	125,015	127,791
未払法人税等	1,299,426	291,240
賞与引当金	411,661	414,718
完成工事補償引当金	157,922	204,352
工事損失引当金	-	52,899
前受金	410,653	709,988
未成工事受入金	177,660	188,829
預り金	1,401,923	1,398,364
その他	1,029,513	696,674
流動負債合計	29,926,959	29,349,500
固定負債		
社債	3 1,406,000	3 488,000
長期借入金	3 13,680,164	3, 6 17,651,064
リース債務	299,310	290,859
役員退職慰労引当金	374,180	351,250
債務保証損失引当金	200,555	22,728
退職給付に係る負債	1,542,583	1,499,150
その他	898,471	93,894
固定負債合計	18,401,265	20,396,946
負債合計	48,328,225	49,746,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	44,844,941	48,119,634
自己株式	25,306	25,372
株主資本合計	55,358,479	58,633,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,716	94,391
為替換算調整勘定	352,455	51,742
退職給付に係る調整累計額	28,862	48,728
その他の包括利益累計額合計	103,877	6,079
非支配株主持分	125,587	129,716
純資産合計	55,380,189	58,756,743
負債純資産合計	103,708,415	108,503,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	79,608,227	82,116,184
売上原価	66,339,262	1, 2 69,917,556
売上総利益	13,268,964	12,198,627
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	204,895	229,897
支払手数料	100,855	177,661
貸倒引当金繰入額	25,546	67,341
債務保証損失引当金繰入額	-	1,363
役員報酬	333,166	369,610
給料及び手当	2,650,170	2,554,915
賞与	310,642	325,468
賞与引当金繰入額	287,506	280,112
退職給付費用	120,580	86,604
役員退職慰労引当金繰入額	28,570	27,000
減価償却費	175,844	239,424
租税公課	468,001	512,102
その他	2,321,425	2,268,572
販売費及び一般管理費合計	7,027,204	7,140,075
営業利益	6,241,759	5,058,552
営業外収益		
受取利息	7,216	43,572
受取配当金	12,359	14,490
違約金収入	209	100
受取手数料	74,650	20,500
貸倒引当金戻入額	13,257	4,034
債務保証損失引当金戻入額	9,058	-
保険戻戻金	41,067	15,291
その他	61,703	93,392
営業外収益合計	219,522	191,381
営業外費用		
支払利息	420,583	368,209
支払手数料	39,812	78,666
その他	32,979	57,145
営業外費用合計	493,375	504,021
経常利益	5,967,906	4,745,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 137,969	3 3,602
関係会社株式売却益	-	549,825
その他	-	36
特別利益合計	137,969	553,463
特別損失		
固定資産売却損	4 6,167	4 173,539
固定資産除却損	395	13,779
関係会社清算損	-	196,422
投資有価証券評価損	-	11,604
特別損失合計	6,562	395,345
税金等調整前当期純利益	6,099,312	4,904,031
法人税、住民税及び事業税	1,873,783	1,027,727
法人税等調整額	19,141	74,482
法人税等合計	1,892,924	953,244
当期純利益	4,206,387	3,950,786
非支配株主に帰属する当期純利益	20,330	1,739
親会社株主に帰属する当期純利益	4,186,057	3,949,046

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,206,387	3,950,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,642	125,279
為替換算調整勘定	44,871	300,712
退職給付に係る調整額	41,517	77,590
その他の包括利益合計	1,188,031	1,97,842
包括利益	4,394,419	4,048,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,373,769	4,046,844
非支配株主に係る包括利益	20,649	1,784

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	41,409,377	25,306	51,922,914
当期変動額					
剰余金の配当			750,493		750,493
連結範囲の変更に伴う増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,186,057		4,186,057
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,435,564	-	3,435,564
当期末残高	10,111,411	427,432	44,844,941	25,306	55,358,479

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,392	397,327	12,655	291,589	105,029	51,736,354
当期変動額						
剰余金の配当						750,493
連結範囲の変更に伴う増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						4,186,057
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,323	44,871	41,517	187,712	20,558	208,271
当期変動額合計	101,323	44,871	41,517	187,712	20,558	3,643,835
当期末残高	219,716	352,455	28,862	103,877	125,587	55,380,189

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	44,844,941	25,306	55,358,479
当期変動額					
剰余金の配当			750,493		750,493
連結範囲の変更に伴う増減			76,138		76,138
親会社株主に帰属する当期純利益			3,949,046		3,949,046
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,274,692	65	3,274,626
当期末残高	10,111,411	427,432	48,119,634	25,372	58,633,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,716	352,455	28,862	103,877	125,587	55,380,189
当期変動額						
剰余金の配当						750,493
連結範囲の変更に伴う増減						76,138
親会社株主に帰属する当期純利益						3,949,046
自己株式の取得						65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,324	300,712	77,590	97,797	4,129	101,926
当期変動額合計	125,324	300,712	77,590	97,797	4,129	3,376,553
当期末残高	94,391	51,742	48,728	6,079	129,716	58,756,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,099,312	4,904,031
減価償却費	361,731	401,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,694	242,496
賞与引当金の増減額(は減少)	24,890	3,057
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,417	72,295
その他の引当金の増減額(は減少)	36,824	101,427
受取利息及び受取配当金	19,575	58,062
保険返戻金	41,067	15,291
支払利息	420,583	368,209
支払手数料	39,812	78,666
有形及び無形固定資産除却損	395	13,779
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	131,801	169,936
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,604
関係会社株式売却損益(は益)	-	549,825
関係会社清算損益(は益)	-	196,422
売上債権の増減額(は増加)	312,720	1,106,555
たな卸資産の増減額(は増加)	245,874	3,935,915
その他の資産の増減額(は増加)	915,579	889,518
仕入債務の増減額(は減少)	113,790	3,319,054
その他の負債の増減額(は減少)	33,536	47,200
その他の固定負債の増減額(は減少)	41,980	54,372
その他	222,178	31,345
小計	8,090,651	3,049,617
法人税等の還付額	704	5,528
法人税等の支払額	1,365,531	2,156,444
利息及び配当金の受取額	18,672	30,264
利息の支払額	424,377	382,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,320,119	545,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,873,000	40,239,929
定期預金の払戻による収入	40,432,000	45,343,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	888,012	943,746
投資有価証券の取得による支出	1,327,007	849,000
貸付金の回収による収入	2,636	2,625
有形及び無形固定資産の取得による支出	760,647	711,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	772,914	199,313
保険積立金の払戻による収入	120,224	32,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	33,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	95,805
関係会社株式の有償減資による収入	-	118,118
その他の支出	120,018	99,403
その他の収入	50,567	131,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,814,318	4,808,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,138,000	10,281,680
短期借入金の返済による支出	9,139,200	8,723,300
長期借入れによる収入	12,714,280	16,247,200
長期借入金の返済による支出	13,217,501	16,914,490
配当金の支払額	750,243	750,442
自己株式の取得による支出	-	65
リース債務の返済による支出	134,615	148,165
社債の発行による収入	1,077,014	-
社債の償還による支出	88,000	88,000
その他の支出	39,812	78,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,077	174,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,829	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,067,552	5,180,061
現金及び現金同等物の期首残高	26,131,079	28,198,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,198,631	1 33,378,693

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数12社(前連結会計年度13社)

日神不動産(株)

多田建設(株)

日神管財(株)

(株)シンコー

日神不動産投資顧問(株)

日神住宅流通(株)

日神ファイナンス(株)

(株)リコルド

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

合同会社鳩ヶ谷開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリート

日神エージェンシー(株)

前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました(株)平川カントリークラブは、当連結会計年度において当社が保有していた同社の株式をすべて売却しましたので、連結の範囲から除外しております。

また、フォレスト オークス カントリークラブ, INC.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式売却、清算終了までの各社の損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリートの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金は本表中「(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(匿名組合出資の会計処理)」に記載しております。

たな卸資産

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理することにしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(匿名組合出資の会計処理)

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による当連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

同様に、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しておりました「電子記録債務」も当連結会計年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた10,760,091千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」10,753,091千円、「電子記録債権」7,000千円として組み替えており、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に表示していた11,098,692千円は、「支払手形・工事未払金等」10,040,342千円、「電子記録債務」1,058,350千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌連結会計年度の第2四半期にかけて緩やかに収束していくと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	348,084千円	200,838千円

2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(2019年3月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	536,390千円

当連結会計年度(2020年3月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
埼玉県	土地及び建物	賃貸用不動産	281,242千円
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	137,783千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
販売用不動産	1,772,439千円	8,238,052千円
不動産事業支出金	18,624,536	13,099,569
建物及び構築物	3,129,904	3,876,364
土地	5,199,100	5,335,461
その他	4,750	4,750
合計	28,730,730千円	30,554,196千円

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,864,000千円	3,651,830千円
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,328,584	3,414,116
社債	320,000	300,000
長期借入金	12,305,736	17,532,591
合計	23,838,320千円	24,918,537千円

4 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	444,527千円	186,498千円
受取手形裏書譲渡高	364,739	-

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	764,440千円	-千円

6 財務制限条項

連結子会社である多田建設株式会社は、当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

7 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
販売顧客	28,240千円	69,985千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	9,487千円	8,841千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
明和地所(株)	860,886千円	明和地所(株) 514,773千円
(株)アーネストワン	108,840	(株)アーネストワン 100,340
(株)サジェスト	74,100	その他 44,880
誠賀建設(株)	74,020	
(株)新昭和	54,580	
その他	38,250	
	1,210,676千円	659,993千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
たな卸資産評価損	- 千円	156,683千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工事損失引当金繰入額	- 千円	52,899千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	135,589千円	- 千円
建物	1,415	3,602
車両運搬具	964	-
合計	137,969千円	3,602千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	617千円	91,177千円
建物	5,550	28,647
コース勘定	-	53,713
合計	6,167千円	173,539千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	102,655千円	158,049千円
組替調整額	-	11,604
税効果調整前	102,655千円	146,445千円
税効果額	1,013	21,165
その他有価証券評価差額金	101,642千円	125,279千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,871千円	8,612千円
組替調整額	-	309,325
税効果調整前	44,871千円	300,712千円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	44,871千円	300,712千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28,862千円	48,728千円
組替調整額	12,655	28,862
税効果調整前	41,517千円	77,590千円
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	41,517千円	77,590千円
その他の包括利益合計	188,031千円	97,842千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260	-	-	46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,432	-	-	45,432

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	750,493	16	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750,493	16	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260	-	-	46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,432	140	-	45,572

(増加事由の概要)

単元未満株式買取りによる増加 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750,493	16	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	844,302	18	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	46,381,631千円	46,460,863千円
定期預金	18,183,000	13,082,169
現金及び現金同等物	28,198,631千円	33,378,693千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社平川カントリークラブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	229,423千円
固定資産	1,245,535
流動負債	141,922
固定負債	1,792,861
株式の売却益	549,825
株式の売却価額	90,000
現金及び現金同等物	185,805
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	95,805千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、不動産事業および建設事業における空調設備(建物附属設備)であります。
- ・無形固定資産
主として、建設事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、1年以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

未収入金は、主として共同プロジェクトにおける土地の購入代金の共同事業者負担分であります。なお、当該土地の所有権は当社に帰属しております。

投資有価証券は、株式及び不動産投資信託の投資口に対する出資であります。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。不動産投資信託の投資口は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内であります。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部に適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,381,631	46,381,631	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,760,091	10,760,091	-
(3) 短期貸付金	170,990	170,990	-
(4) 未収入金	543,464	543,464	-
(5) 投資有価証券	2,402,637	2,402,637	-
(6) 長期貸付金	900,714		
貸倒引当金	759,846		
長期貸付金(純額)	140,867	140,867	-
資産計	60,399,681	60,399,681	-
(1) 支払手形・工事未払金等	11,098,692	11,098,692	-
(2) 短期借入金	4,432,000	4,432,000	-
(3) 預り金	1,401,923	1,401,923	-
(4) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,534,000	1,540,812	6,812
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	22,934,654	22,934,654	-
負債計	41,401,269	41,408,082	6,812

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,460,863	46,460,863	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,727,671	11,727,671	
(3) 電子記録債権	113,000	113,000	
(4) 短期貸付金	67,180	67,180	
(5) 未収入金	652,961	652,961	
(6) 投資有価証券	2,502,789	2,502,789	
(7) 長期貸付金	623,019		
貸倒引当金	451,297		
長期貸付金(純額)	171,722	171,722	
資産計	61,696,187	61,696,187	
(1) 支払手形・工事未払金等	10,877,916	10,877,916	
(2) 電子記録債務	3,539,580	3,539,580	
(3) 短期借入金	6,092,380	6,092,380	
(4) 預り金	1,398,364	1,398,364	
(5) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	576,000	581,328	5,328
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	22,317,828	22,317,828	
負債計	44,802,069	44,807,397	5,328

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、投資法人の投資口については、資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(7) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(5) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ
等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社
債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳
簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が
乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式及び債券	754,856	479,610
匿名組合出資金	416,392	346,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する
ことが極めて困難と認められるため、「資産(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,381,631	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	10,753,091	-	-	-
電子記録債権	7,000	-	-	-
短期貸付金	170,990	-	-	-
未収入金	543,464	-	-	-
長期貸付金	63,939	30,205	33,978	12,743
合計	57,920,117	30,205	33,978	12,743

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,460,863	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	11,727,671	-	-	-
電子記録債権	113,000	-	-	-
短期貸付金	67,180	-	-	-
未収入金	652,961	-	-	-
長期貸付金	102,577	28,578	28,012	12,554
合計	59,124,252	28,578	28,012	12,554

(注5) 社債、長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,432,000	-	-	-	-	-
社債	128,000	128,000	128,000	128,000	112,000	910,000
長期借入金	9,254,490	9,167,971	619,540	352,540	331,193	3,208,920
合計	13,814,490	9,295,971	747,540	480,540	443,193	4,118,920

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,092,380	-	-	-	-	-
社債	88,000	88,000	88,000	72,000	20,000	220,000
長期借入金	4,666,764	6,470,039	660,065	839,919	704,337	8,976,704
合計	10,847,144	6,558,039	748,065	911,919	724,337	9,196,704

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,435	362,983	150,451
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,861,472	1,755,901	105,571
	小計	2,374,907	2,118,884	256,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,730	30,172	2,442
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,730	30,172	2,442
合計		2,402,637	2,149,056	253,580

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,739	161,533	67,205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,037,530	1,908,217	129,313
	小計	2,266,270	2,069,751	196,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,518	337,506	100,987
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,518	337,506	100,987
合計		2,502,789	2,407,257	95,531

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理は連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の確定給付企業年金制度と退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	639,759千円	634,659千円
勤務費用	55,777	53,900
利息費用	3,326	3,300
数理計算上の差異の発生額	28,862	48,728
退職給付の支払額	35,343	89,884
退職給付債務の期末残高	634,659	650,704

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	917,896千円	907,924千円
退職給付費用	62,797	86,899
退職給付の支払額	72,769	95,060
連結除外による減少額	-	51,318
退職給付に係る負債の期末残高	907,924	848,445

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,542,583千円	1,499,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542,583	1,499,150
退職給付に係る負債	1,542,583	1,499,150
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542,583	1,499,150

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	118,575千円	140,799千円
利息費用	3,326	3,300
数理計算上の差異の費用処理額	12,655	28,862
確定給付制度に係る退職給付費用	134,557	115,237

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	41,517	77,590
その他	-	-
合計	41,517	77,590

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	28,862	48,728
合計	28,862	48,728

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

割引率

0.520%

予想昇給率

2014年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

割引率

0.520%

予想昇給率

2014年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金掛金制度を導入しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用	28,166千円	27,688千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	278,900千円	314,501千円
未払事業税	54,281	55,272
繰越欠損金	208,380	307,039
減損損失	65,068	84,079
貸倒引当金超過額	319,008	178,412
債務保証損失引当金	61,410	13,497
退職給付に係る負債	481,176	444,119
役員退職慰労引当金	114,573	109,016
その他	364,659	433,816
小計	1,947,459千円	1,939,754千円
評価性引当額	1,361,147	1,272,361
繰延税金資産合計	586,311千円	667,393千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,162千円	6,626千円
投資有価証券評価差額	65,474	51,882
繰延税金負債合計	75,637千円	58,508千円
繰延税金資産の純額	510,674千円	608,884千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	0.36%
住民税均等割等	0.65%	0.73%
評価性引当額の減少	1.66%	1.81%
関係会社株式売却益	-	3.43%
在外子会社清算による影響額	-	8.16%
その他	1.11%	1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04%	19.44%

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年6月26日開催の第45回定時株主総会の承認を経て、2020年1月1日付で当社を分割会社、当社の100%子会社である日神不動産販売株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で当社の商号を株式会社日神グループホールディングスに変更するとともに、日神不動産販売株式会社の商号を日神不動産株式会社に变更しております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

当社の分譲マンションの企画・販売及びこれに関連する事業

企業結合日

2020年1月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社である日神不動産販売株式会社を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

2020年1月1日付で以下のとおり商号変更を行っております。

分割会社 株式会社日神グループホールディングス(旧 日神不動産株式会社)

承継会社 日神不動産株式会社(旧 日神不動産販売株式会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの属する不動産・建設業界においては、人員不足や建設コストの高騰、少子高齢化・人口減少の進展に伴うマンション新規分譲事業の市場縮小等により、厳しい経営環境が予想されております。

このような状況において、今後、当社が「総合不動産・建設業」として更にグループを発展させていくためには、各事業の連携をより進めていくと同時に、各事業が独自に成長戦略を描き、事業を強化・拡大していくことが必要です。

そのためには、グループの組織再編により、経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げることで、グループ経営体制を強化することが必要であり、純粹持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
住宅及びオフィスビル	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,056,333
		期中増減額	215,087
		期末残高	4,271,421
	期末時価		4,631,701
賃貸ゴルフ場	連結貸借対照表計上額	期首残高	526,364
		期中増減額	5,581
		期末残高	520,482
	期末時価		610,555

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

住宅及びオフィスビル

販売用不動産から賃貸不動産への使用目的の変更 541,473千円

当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

住宅及びオフィスビル

販売用不動産から賃貸不動産への使用目的の変更 421,231千円

賃貸ゴルフ場

フォレスト オークス カントリークラブの売却 185,153千円

3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
住宅及びオフィスビル	賃貸収益	278,753	302,681
	賃貸費用	156,465	178,468
	差額	122,288	124,212
	その他	136,100	1,479
賃貸ゴルフ場	賃貸収益	1,665	7,486
	賃貸費用	29,763	14,894
	差額	28,097	7,407
	その他	-	170,363

(注) その他は、売却益及び売却損であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業及びマンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行う不動産管理事業を報告セグメントとしております。

なお、「ゴルフ場事業」につきましては、第2四半期連結会計期間において、同事業を実質的に単独で営んでいた株式会社平川カントリークラブの当社保有株式を全て譲渡し、連結の範囲から除外したため、当該セグメントを廃止しております。そのため、同セグメントの第1四半期連結会計期間までの数値を「その他」に含めております。その結果、「その他」の区分はゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	28,039,173	38,313,986	12,524,429	78,877,589	730,637	79,608,227	-	79,608,227
セグメント間の内部売上 高又は振替高	124,804	5,675,200	77,135	5,877,140	27,275	5,904,415	5,904,415	-
計	28,163,977	43,989,187	12,601,564	84,754,729	757,912	85,512,642	5,904,415	79,608,227
セグメント利益又は損失 ()	1,922,816	3,276,852	1,197,530	6,397,199	196,238	6,200,961	40,798	6,241,759
セグメント資産	54,973,789	34,800,074	17,446,315	107,220,179	3,411,441	110,631,621	6,923,206	103,708,415
セグメント負債	22,777,620	17,221,025	10,661,748	50,660,394	2,796,991	53,457,385	5,129,160	48,328,225
その他の項目								
減価償却費	152,673	90,640	44,414	287,729	50,910	338,639	23,092	361,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	616,862	524,139	232,479	1,373,480	74,719	1,448,200	-	1,448,200

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,608,899	44,963,242	13,314,766	81,886,908	229,276	82,116,184	-	82,116,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,205	2,744,429	72,043	2,943,678	111,997	3,055,675	3,055,675	-
計	23,736,104	47,707,671	13,386,810	84,830,586	341,273	85,171,859	3,055,675	82,116,184
セグメント利益又は損失 ()	1,064,011	3,023,161	1,386,748	5,473,921	70,884	5,403,036	344,483	5,058,552
セグメント資産	30,967,630	35,049,396	20,141,161	86,158,188	541,353	86,699,542	21,803,648	108,503,190
セグメント負債	19,215,317	15,806,285	12,548,029	47,569,631	109,589	47,679,221	2,067,226	49,746,447
その他の項目								
減価償却費	172,442	155,493	47,237	375,173	24,065	399,238	1,783	401,022
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	531,390	768,085	28,696	1,328,171	-	1,328,171	-	1,328,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

セグメント利益又は損失 ()	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	40,798	112,033
全社費用	-	232,450
合計	40,798	344,483

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,923,206	3,069,920
全社資産	-	24,873,568
合計	6,923,206	21,803,648

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産であります

（単位：千円）

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,129,160	1,725,785
全社負債	-	3,793,011
合計	5,129,160	2,067,226

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位：千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	23,092	1,783
合計	23,092	1,783

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
執行役員	山本健太郎	0.0	当社執行役員	住宅の分譲	49,591		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エヌディファクター(株) (注)1	東京都 新宿区	10,000	不動産の賃貸 ゴルフ場の運営	被所有 直接35.2	役員の兼任	関係会社株式の売却 (注)2	90,000	関係会社株式	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社取締役会長 神山和郎が議決権の100%を直接所有しております。

2. 株式譲渡価格については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上で決定したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円99銭	1,249円89銭
1株当たり当期純利益金額	89円24銭	84円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,186,057	3,949,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,186,057	3,949,046
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,905,828	46,905,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日神管財(株)	第3回 無担保社債	2012年 9月25日	144,000 (28,000)	116,000 (28,000)	0.68	無担保社債	2024年 3月21日
日神管財(株)	第4回 無担保社債	2018年 9月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.32	無担保社債	2023年 9月25日
(株)平川カントリー クラブ	第1回 無担保社債	2018年 9月28日	380,000 (40,000)	- (-)	-	-	-
(株)平川カントリー クラブ	第2回 無担保社債	2018年 9月28日	490,000	-	-	-	-
多田建設(株)	第1回 銀行保証付無担保 社債(注2)	2016年 1月6日	340,000 (20,000)	320,000 (20,000)	0.60	無担保社債	2026年 1月6日
合計	-	-	1,534,000 (128,000)	576,000 (88,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証については担保を提供しております。

3 (株)平川カントリークラブは当連結会計年度の期中より連結の範囲から除外されております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
88,000	88,000	88,000	72,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,432,000	6,092,380	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,254,490	4,666,764	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	125,015	127,791	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,680,164	17,651,064	0.90	2021年~2045年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,310	290,859	-	2021年~2025年
合計	27,790,979	28,828,858	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,470,039	660,065	839,919	704,337
リース債務	110,590	84,172	64,162	31,603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

区分	第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	第46期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高 (千円)	14,420,361	36,700,748	54,836,401	82,116,184
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	600,151	2,181,675	3,098,281	4,904,031
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	389,457	2,040,317	2,583,253	3,949,046
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.30	43.49	55.07	84.19

区分	第1四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	8.30	35.19	11.57	29.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,204,121	16,089,000
販売用不動産	24,102,024	1,249,257,86
不動産事業支出金	110,448,206	11,165,543
前払費用	8,152	33,028
未収収益	12,706	18,438
関係会社短期貸付金	80,000	-
未収入金	777,955	33,068,666
その他	413,599	324,017
貸倒引当金	16,061	6,432
流動資産合計	39,030,704	25,618,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,007,774	5,287,659
減価償却累計額	1,790,958	1,904,623
建物(純額)	1,232,16,816	1,233,383,035
車両運搬具	53,160	45,714
減価償却累計額	50,833	45,714
車両運搬具(純額)	2,327	0
工具、器具及び備品	63,649	57,498
減価償却累計額	59,003	53,633
工具、器具及び備品(純額)	4,645	3,865
機械装置及び運搬具	-	6,601
減価償却累計額	-	275
機械装置及び運搬具(純額)	-	6,325
土地	1,232,37,005	1,233,383,234
リース資産	203,735	201,838
減価償却累計額	34,210	47,604
リース資産(純額)	169,524	154,234
有形固定資産合計	6,630,319	6,930,696
無形固定資産		
ソフトウェア	557	379
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	4,025	1,186
無形固定資産合計	9,518	6,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,811	793,308
関係会社株式	1,865,792	2,546,796
その他の関係会社有価証券	1,857,175	2,034,226
出資金	3,440	2,840
長期貸付金	235	-
関係会社長期貸付金	631,239	1,764,494
長期前払費用	34,864	49,233
差入保証金	206,204	108,670
保険積立金	93,457	14,950
繰延税金資産	174,141	48,506
その他	91,809	91,801
貸倒引当金	299,971	34,271
投資その他の資産合計	5,697,199	7,420,557
固定資産合計	12,337,037	14,357,754
資産合計	51,367,741	39,975,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,533,451,322	2,515,376
買掛金	31,143,681	30,090
短期借入金	11,395,000	1215,000
1年内返済予定の長期借入金	15,453,590	11,319,800
リース債務	40,082	37,560
未払金	100,406	226,922
未払費用	119,196	2,932
未払法人税等	1,093,102	28,472
前受金	73,354	68,244
預り金	192,030	27,600
賞与引当金	155,069	-
その他	74,976	43,335
流動負債合計	13,291,813	4,515,334
固定負債		
長期借入金	15,201,920	12,580,600
リース債務	130,963	105,436
長期未払金	-	3,110
退職給付引当金	421,856	48,856
役員退職慰労引当金	333,390	304,720
債務保証損失引当金	-	21,350
長期預り敷金	19,693	21,188
固定負債合計	6,107,823	3,085,262
負債合計	19,399,636	7,600,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	712,776	787,826
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	8,593,788	8,930,501
利益剰余金合計	21,306,565	21,718,328
自己株式	25,306	25,372
株主資本合計	31,819,249	32,230,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,855	144,260
評価・換算差額等合計	148,855	144,260
純資産合計	31,968,105	32,375,206
負債純資産合計	51,367,741	39,975,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,431,681	18,982,770
売上原価	2 21,494,402	2 15,722,799
売上総利益	4,937,279	3,259,970
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	1 3,143,749	1 2,616,665
営業費用	-	532,897
販売費及び一般管理費	3,143,749	2,083,767
営業利益	1,793,530	643,305
営業外収益		
受取利息	2 15,372	2 33,376
受取配当金	2 392,828	2 369,675
違約金収入	209	100
貸倒引当金戻入額	-	3,433
保険返戻金	32,056	10,020
その他	21,600	24,458
営業外収益合計	462,066	441,063
営業外費用		
支払利息	228,572	105,356
支払手数料	27,592	1,180
為替差損	-	29,127
貸倒引当金繰入額	206,976	-
債務保証損失引当金繰入額	-	21,350
その他	616	0
営業外費用合計	463,757	157,015
経常利益	1,791,840	927,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 273	3 872
特別利益合計	273	872
特別損失		
固定資産除却損	9	-
固定資産売却損	-	4 1,395
特別損失合計	9	1,395
税引前当期純利益	1,792,103	926,832
法人税、住民税及び事業税	436,977	357,899
法人税等調整額	29,943	122,476
法人税等合計	466,921	235,423
当期純利益	1,325,182	1,162,255

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費	2	9,149,886	42.9	7,018,766	45.2
建物外注費		10,604,570	49.7	7,397,580	47.6
経費		1,192,019	5.6	882,587	5.7
土地建物購入費		390,201	1.8	241,185	1.5
不動産売上原価		21,336,677	100.0	15,540,119	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度 - 千円、当事業年度156,683千円含まれております。

その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,571	1.0	1,571	0.9
支払管理料		54,746	34.7	72,866	39.9
減価償却費		71,333	45.2	80,088	43.8
原価租税公課		24,905	15.8	25,846	14.1
その他附帯費用		5,167	3.3	2,307	1.3
その他原価		157,725	100.0	182,680	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	637,727	12,000,000	8,094,149	20,731,877
当期変動額							
剰余金の配当						750,493	750,493
利益準備金の積立				75,049		75,049	-
当期純利益						1,325,182	1,325,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	75,049	-	499,639	574,688
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	712,776	12,000,000	8,593,788	21,306,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,306	31,244,560	99,064	99,064	31,343,624
当期変動額					
剰余金の配当		750,493			750,493
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		1,325,182			1,325,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			49,791	49,791	49,791
当期変動額合計	-	574,688	49,791	49,791	624,480
当期末残高	25,306	31,819,249	148,855	148,855	31,968,105

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	712,776	12,000,000	8,593,788	21,306,565
当期変動額							
剰余金の配当						750,493	750,493
利益準備金の積立				75,049		75,049	-
当期純利益						1,162,255	1,162,255
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	75,049	-	336,712	411,762
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	787,826	12,000,000	8,930,501	21,718,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,306	31,819,249	148,855	148,855	31,968,105
当期変動額					
剰余金の配当		750,493			750,493
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		1,162,255			1,162,255
自己株式の取得	65	65			65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,595	4,595	4,595
当期変動額合計	65	411,696	4,595	4,595	407,101
当期末残高	25,372	32,230,945	144,260	144,260	32,375,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は「5. その他財務諸表作成のための重要な事項」の「(3) 匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～50年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

(1) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度において一括損益処理することにしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(3) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

(4) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に係る取り扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当社は2020年1月1日付で持株会社体制へと移行いたしました。

これに伴い、移行日以降の営業損益の表示区分のうち「販売費及び一般管理費」を「営業費用」に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌事業年度の第2四半期にかけて緩やかに収束していくと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
販売用不動産	- 千円	1,076,187千円
不動産事業支出金	9,432,895	1,165,543
建物	2,754,528	2,652,384
土地	2,977,392	2,977,392
合計	15,164,817千円	7,871,507千円

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,395,000千円	215,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,617,800	184,800
長期借入金	4,494,400	3,215,600
合計	10,507,200千円	3,615,400千円

2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前事業年度(2019年3月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	536,390千円

当連結会計年度(2020年3月31日)

地域	種類	用途	期末簿価
埼玉県	土地及び建物	賃貸用不動産	281,242千円
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	137,783千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未収入金	- 千円	2,847,714千円
支払手形	991,231	-
買掛金	1,029,340	-

4 偶発債務

前事業年度(2019年3月31日)

- (1) 日神ファイナンス(株)が負担する保証債務228,795千円について連帯保証を行っております。
- (2) 日神不動産販売(株)の金融機関からの借入金3,339,000千円について連帯保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

- (1) 日神ファイナンス(株)が負担する保証債務92,713千円について連帯保証を行っております。
- (2) 日神不動産(株)の金融機関からの借入金10,910,570千円について連帯保証を行っております。
- (3) ㈱リコルドの金融機関からの借入金279,519千円について連帯保証を行っております。
- (4) 日神住宅流通(株)の金融機関からの借入金301,210千円について連帯保証を行っております。
- (5) 多田建設(株)の金融機関からの借入金1,070,000千円について経営指導念書を差入っております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	146,310千円	-千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与	1,002,799千円	740,667千円
賞与引当金繰入額	155,069	61,046
退職給付費用	54,900	21,064
役員退職慰労引当金繰入額	16,720	14,240
減価償却費	69,200	72,907
販売促進費	314,287	250,220

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	3,484,944千円	1,157,056千円
受取利息	9,459	18,690
受取配当金	348,000	294,100

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	-千円	872千円
車両運搬具	273	-
合計	273千円	872千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	-千円	1,395千円

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,865,792	2,546,796
その他の関係会社有価証券	1,857,175	2,034,226
計	3,722,967	4,581,023

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	278,302千円	313,903千円
繰越欠損金	146,331	208,125
関係会社株式評価損	886,074	373,564
減損損失	58,517	58,484
退職給付引当金	129,172	14,959
役員退職慰労引当金	102,084	94,257
投資有価証券評価損	32,532	32,532
賞与引当金	47,482	-
会員権評価損	3,409	3,409
未払事業税	23,122	8,470
分割承継法人株式	-	120,229
その他	137,228	36,483
小計	1,844,257千円	1,264,420千円
評価性引当額	1,621,392	1,164,032
繰延税金資産計	222,865千円	100,388千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,723千円	51,882千円
繰延税金負債計	48,723千円	51,882千円
繰延税金資産の純額	174,141千円	48,506千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	0.26%
住民税均等割等	0.46%	0.31%
受取配当金の益金不算入額	5.98%	9.78%
評価性引当額の減少	0.55%	46.59%
その他	1.38%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.05%	25.40%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,007,774	297,764	17,880	5,287,659	1,904,623	116,628	3,383,035
車両運搬具	53,160	-	7,446	45,714	45,714	1,164	0
工具、器具及び備品	63,649	1,334	7,484	57,498	53,633	1,156	3,865
機械装置	-	6,601	-	6,601	275	275	6,325
土地	3,237,005	175,654	29,426	3,383,234	-	-	3,383,234
リース資産	203,735	43,566	45,462	201,838	47,604	27,817	154,234
有形固定資産計	8,565,326	524,920	107,699	8,982,546	2,051,850	147,041	6,930,696
無形固定資産							
ソフトウェア	14,405	-	-	14,405	14,026	178	379
電話加入権	4,934	-	-	4,934	-	-	4,934
リース資産	16,151	-	11,730	4,421	3,235	2,643	1,186
無形固定資産計	35,491	-	11,730	23,761	17,261	2,822	6,500
長期前払費用	34,864	26,051	11,681	49,233	-	-	49,233

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2 建物の当期増加額のうち199,514千円(パレステージ本川越)、90,130千円(パレステージ高幡不動)は販売用不動産からの振替によるものであります。

3 土地の当期増加額のうち83,768千円(パレステージ本川越)、47,818千円(パレステージ高幡不動)は販売用不動産からの振替によるものであります。

4 当期減少額のうち車両運搬具1,163千円、工具器具備品957千円、リース資産31,038千円、無形リース資産195千円は、吸収分割契約に基づく日神不動産㈱への資産の分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	316,032	-	271,894	3,433	40,704
賞与引当金	155,069	61,046	155,069	61,046	-
役員退職慰労引当金	333,390	14,240	32,910	10,000	304,720
債務保証損失引当金	-	21,350	-	-	21,350

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当設定先からの回収にともなう戻入額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、吸収分割契約に基づく日神不動産㈱への分割額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)のうち6,890千円は吸収分割契約に基づく日神不動産㈱への分割額、3,110千円については、社外取締役、社外監査役の退職慰労金制度廃止による振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://www.nisshin-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し以下のものを贈呈します。 「優待券」 日神不動産(株)が売主(販売代理を含む)となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の1%を割引します。 「平川カントリークラブ平日ご優待割引券」 1ラウンドプレー代2,000円割引券 2枚 「QUOカード」 1,000円分 1枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第45期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第45期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
2019年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、及び確認書

第46期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

2019年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社日神グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日神グループホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日神グループホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日神グループホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社日神グループホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社日神グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日神グループホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日神グループホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。